

自己改革への取り組み

J Aグループが掲げる自己改革の3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を達成するため、J A紀南は「積極的な改革と挑戦」と銘打った独自の自己改革に取り組んでいます。

その具体的な指針として、3カ年(平成29~令和元年度)の「第4次中期経営計画」と6カ年(平成29~令和4年度)の「第2次地域農業振興・再生計画」で方向性を打ち出しました。J A紀南が組合員や地域住民に不可欠な存在であり続けるため、総合事業を堅持しながら成果の見える自己改革を着実に進めます。



■ J Aグループの基本目標

- ① 農業者の所得増大
- ② 農業生産の拡大
- ③ 地域の活性化

積極的な改革と挑戦

■ 「第4次中期経営計画」3つの挑戦

- 1 地域農業の振興と農業所得の向上への挑戦
- 2 事業と活動を通じた「組合員・地域とのつながり強化」への挑戦
- 3 農業と地域を支える健全な経営確立への挑戦

■ 「第2次地域農業振興・再生計画」基本方針

- 1 果樹を基幹とした総合園芸産地づくり
- 2 J A紀南のブランドの確立と販売力強化
- 3 生産資材のコスト低減

平成30年度の自己改革実践事例 (抜粋)

農業所得向上対策支援事業



■ 平成30年度から2カ年間、組合員の営農支援のために積み立てた1億円を原資として、事業費の助成と利用促進に取り組みました。

平成30年度実績

◆助成金実績	2,161万円
・農地の規模拡大等	1,217万円
・業務用レタス生産振興	142万円
・高品質安定生産	703万円
・獣害対策	80万円
・地域活性化支援	19万円

販売事業の強化

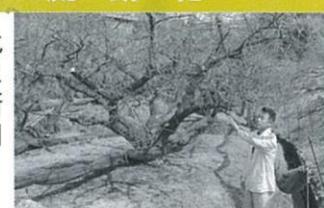


■ 優位安定販売のため、営業の強化に努めた結果、平成30年度の販売実績は、近年で最高となる実績を挙げ、農家の所得向上に貢献しました。

販売実績
平成29年度 62.3億円
↓
平成30年度 69.9億円

農地の流動化

■ 農地利用集積円滑化および中間管理事業に取り組み、担い手や新規就農者への農地の利用集積を進めました。



農地利用権設定実績(平成20年度から累計)
1,217件、284.3ha

梅・かんきつ類の輸出

■海外営業担当者を配置し、香港、マレーシア、台湾、タイなどへ、青梅やかんきつ類の輸出を拡大しました。

輸出額
平成 29 年度 2,617 万円
↓
平成 30 年度 2,701 万円



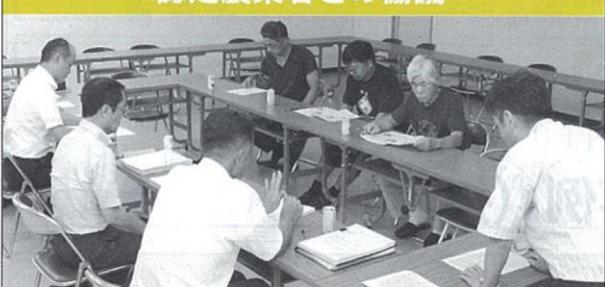
ドライフルーツの販売

■新たに開発した加工品として、平成 30 年度から、南高梅、ハッサク、清見のドライフルーツの販売を始めました。

平成 30 年度実績
4,851 万円



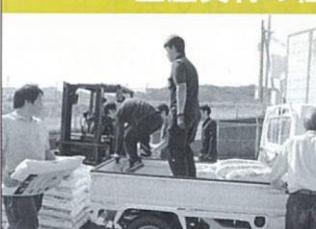
認定農業者との協議



■農業者との徹底した話し合いを行うため、農業の中核的な担い手である認定農業者との協議を 3 年連続して行いました。多くの意見や要望については、広報誌に問答集として掲載し広く周知するとともに、JA運営に反映するよう努めました。

平成 28 年度：12 会場・130 人出席
平成 29 年度：57 会場・186 人出席
平成 30 年度：43 会場・169 人出席

生産資材の低減対策



■肥料価格低減に向けたトラック直接引取（エコレット）の拡大や、農薬特別対策品目を拡充するなど、生産資材の価格低減に努めました。

平成 30 年度の取り組み（一例）
エコレット 266 (20kg) の取扱量：14,526 袋
農薬特別対策品目：秋冬期 4 銘柄、春夏期 18 銘柄

営農指導員の出向く体制強化



■営農指導員が農家を訪問して栽培管理や経営等の諸課題を聞き取り、改善策を計画する取り組み（農業所得向上カルテ）を平成 30 年度から始めるとともに、出向く訪問相談活動を強化しました。

平成 30 年度の取り組み（営農指導員一人当たり）
訪問相談件数：612 件、経営相談件数：5 件

農業関係資金とメインバンク機能の強化

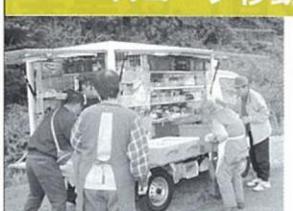
■農機・ハウスローン金利キャンペーンの実施により、多くの組合員に農業資金のご利用をいただきました。



農業振興資金取扱実績

平成 29 年度 平成 30 年度
9,117 万円 ↓ 20,332 万円

A コープ移動スーパーの拡充



平成 29 年度
4 車両 10 コース
↓
平成 30 年度
6 車両 15 コース

■買い物不便地域への貢献と地域の見守りを目的とした A コープ移動スーパーを新たに 2 台導入し、15 コース・約 180 拠点での運行に取り組みました。

組合員訪問活動（対話運動とアンケート）の展開



平成 30 年度
訪問者数
(アンケート回答者)
17,788 人

■組合員との対話を強化しようと、全職員による訪問活動（第 1 次訪問）を実施するとともに、JA の自己改革に関するアンケートにもご協力いただきました。引き続き取り組みを進めます。

令和元年度におけるJA紀南の自己改革への取り組み

I. 地域農業の振興と農業所得の向上への挑戦

① 地域農業の振興

実施事項	目標数値
◆農業所得向上対策支援事業（1億円）の利用促進に取り組みます。	◆助成金目標： ・農地の規模拡大等： 4,800万円 ・業務用レタス生産振興： 300万円 ・高品質安定生産： 300万円 ・獣害対策： 1,220万円 ・地域活性化支援： 1,000万円 ・地域活性化支援： 1,980万円
◆農地中間管理及び農地利用集積円滑化事業に取り組み、担い手や新規就農者への農地の利用集積を進めます。	◆流動化目標： 35ha (農地を担い手農家に斡旋)
◆新規就農者セミナーや第8期の農業塾の開催により、多様化する担い手への支援に取り組みます。	◆新規就農者： 10名 ◆農業塾： 塾生20名／9回講座
◆「第2次地域農業振興・再生計画」の中間見直しを行い、検証と現状における諸課題の対策に取り組みます。	◆年度内に検証
◆出向く体制を強化し、販売農家との相談活動の充実と、経営改善等に取り組みます。	◆訪問相談件数： 600件／人 ◆経営相談件数： 5件／人
◆梅加工品の充実と新たな加工品目にチャレンジします。	◆新商品6品開発 ◆ドライフルーツ商品 年間販売目標金額： 22,800万円 ◆産学官の連携による、JAでの梅ポリフェノール抽出装置の整備と試作品・販路の検証
◆梅加工場の効率運営と品質管理部門のレベルアップを図ります。	◆生産性の向上のため、流通の低調な商品群の集約及び終売（25件） ◆工場の健全な品質管理のため「JFS-B」の適正な運用
◆農業経営に関する資金需要に対して、JAバンク・利子補給制度や保証料助成制度を活用した資金提案に取り組みます。	◆農業振興資金・農業近代化資金等 100件 2.2億円 ◆農業関係資金相談： 200件

② 農業所得の向上

実施事項	目標数値
◆業務用野菜・契約的野菜等の生産提案と安定生産に取り組みます。 (レタス、タカナ、エダマメ、菜の花等)	◆栽培目標： レタス： 8ha、 タカナ： 3ha エダマメ： 5ha 食用ナバナ： 2ha ◆販売目標： 350t
◆温州ミカン加工原料集荷対策（単価引上対策）のための契約数量出荷に引き続き取り組みます。	◆上半期設定の各JA2ヵ年契約目標配分計画に基づいた出荷
◆ミカンのブランド確立とこだわり生産などの有利販売の拡大に引き続き取り組みます。	◆総合選果場での温州ミカン選果販売数量に対するブランド割合35%以上
◆梅・かんきつ類の海外への輸出拡大に取り組みます。	◆輸出目標： 青梅（冷凍梅含む） 30t かんきつ類 10t
◆南高遅場地域の生産者の拡大を図ります。	◆取扱目標： 100t
◆加工品のネット販売を強化します。	◆生産者限定商品及び紀菜柑グループ商品の年間販売目標金額： 400万円

実施事項	目標数値
◆地元における地域特産物全般の認知度向上を図るため、PR活動の充実を図ります。	◆取引先年間販売目標：750万円 ◆新規取引先獲得目標：2件
◆白干し梅価格の安定対策に努めます。	◆価格安定契約と下限価格保障契約の継続と検証 ◆J-GAP参加農家による生産梅干しの10,000タル以上の取り扱い ◆令和元年産自家漬量：1,000t ◆ABC混Lサイズ：10,000タル ◆ABC混M・Sサイズ：5,000タル
◆県下JA統一水稻肥料の普及拡大活動に取り組みます。	◆目標：3,000袋（前年度以上）
◆化成肥料や水稻土壌改良材の県下JAでの銘柄集約に向けた検討・協議を進めます。	◆施肥試験等の実施と集約銘柄の選定
◆梅用肥料の銘柄集約に向けた施肥試験の実施と検討・協議を進めます。	◆施肥試験結果の検証と集約銘柄の選定
◆肥料価格低減に向けた、トラック直接引取の拡大に取り組みます。	◆目標：14,600袋（前年度以上）
◆予約活動による農薬特別対策を継続するとともに、対策品目についても検討を進めます。	◆目標：秋冬期4銘柄、春夏期18銘柄 ◆目標：大規格農薬の普及拡大
◆生産資材情報委員会や生販組織等との連携による予約対策品目を設定するとともに、予約運動を展開します。	◆対策品目数の維持・拡大

II. 事業と活動を通じた「組合員・地域とのつながり強化」への挑戦

実施事項	目標数値
◆Aコープ移動スーパーによる買物不便地域への対応と見守り活動を継続して実施します。	
◆3Q訪問活動や子育て支援・スポーツ支援活動を通じ組合員・地域とのつながりを強めます。	◆3Q訪問戸数：15,000戸
◆くらしの活動と地域貢献活動の実践による組合員・地域とのつながりを強めます。	◆第10期女性大学開校(受講15名) ◆農林業まつりの開催（7地区）
◆JAならではの金融キャンペーンを通じて、組合員・地域住民との結びつきを強めます。	◆キャンペーン内容 ・農産物直売所クーポン券付定期貯金定期積金「たわわ」の実施定期貯金 募集貯金総額 30億円定期積金 募集契約件数 300契約 ・JAカード対象直売所利用代金請求時5%割引の実施

III. 農業と地域を支える健全な経営確立への挑戦

実施事項	目標数値
◆組合員からの意見要望を聴く機会を充実させ、JA運営に反映します。	
◆JAの将来を見据え、支所機能再編・施設整備等に取り組み、経営管理機能を強化します。	
◆内部統制システム基本方針に基づき、適法かつ効率的な事業運営に努めます。	
◆信用事業の譲渡は行わず、「総合事業」による事業運営を継続します。	